



平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月11日
上場取引所 東

上場会社名 巴工業株式会社
コード番号 6309 URL <http://www.tomo-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塩野 昇

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当取締役

(氏名) 松本 光央

TEL 03-5435-6512

定時株主総会開催予定日 平成27年1月29日

配当支払開始予定日

平成27年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年1月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	40,714	6.6	1,273	△16.0	1,629	△3.0	1,103	31.1
25年10月期	38,176	△8.2	1,516	△38.1	1,680	△35.5	841	△48.0

(注) 包括利益 26年10月期 1,390百万円 (△3.4%) 25年10月期 1,439百万円 (△8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	110.54	—	4.7	4.8	3.1
25年10月期	84.29	—	3.7	5.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 一百万円 25年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	33,817	23,943	70.8	2,399.53
25年10月期	33,477	23,575	69.8	2,340.34

(参考) 自己資本 26年10月期 23,943百万円 25年10月期 23,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	525	△710	△1,562	5,661
25年10月期	498	△755	△381	7,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	0.00	—	45.00	45.00	449	53.4	2.0
26年10月期	—	22.50	—	22.50	45.00	449	40.7	1.9
27年10月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		39.0	

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,700	3.7	880	4.0	900	△12.2	670	△13.5	67.14
通期	42,700	4.9	1,830	43.7	1,850	13.5	1,150	4.3	115.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年10月期	10,533,200 株	25年10月期	10,533,200 株
26年10月期	554,667 株	25年10月期	554,592 株
26年10月期	9,978,566 株	25年10月期	9,978,612 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

[全体業績]

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要と増税後の反動減による景気動向への影響が見られたものの、経済・金融政策などの効果を背景に、企業業績の改善や設備投資の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外においては、米国経済の回復が続く中、欧州の景気減速懸念や中国をはじめとする新興国経済の成長に鈍化が見られるなど、依然として不透明な情勢が続いております。

このような情勢の下、機械製造販売事業におきましては、国内官需向け部品・修理や中国などの海外向け機械の販売は伸び悩みましたが、国内官需向け機械、装置・工事や北米向け部品・修理の販売はおおむね堅調に推移しました。化学工業製品販売事業におきましては、合成樹脂分野の国内販売は低調でありましたが、化成品分野、機能材料分野、電子材料分野、工業材料分野などの販売が堅調に推移しました。利益面につきましては、機械製造販売事業では減益となった一方で、化学工業製品販売事業では増収を要因として増益となりました。また、非連結子会社からの配当収入や深圳コンパウンド事業の完全子会社化に係わる少数株主持分の取得に伴う特別利益の計上がありました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年度比6.6%増の40,714百万円、営業利益は前年度比16.0%減の1,273百万円、経常利益は前年度比3.0%減の1,629百万円、当期純利益は前年度比31.1%増の1,103百万円となりました。

[セグメント別の概況]

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向け部品・修理や中国などの海外向け機械の販売は減少した一方、国内官需向け機械、装置・工事のほか北米向け部品・修理や太陽電池製造用途向け砥粒回収装置の販売に伸長がみられ、売上が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前年度を9.5%上回る10,204百万円となりました。利益面につきましては、海外向け売上において前年同期に比べ収益性の低い案件が計上されたことや海外向け機械販売において注文のキャンセルに係わる棚卸資産評価損を計上したことなどから、営業利益は前年度を70.1%下回る157百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、合成樹脂分野の輸入材を含む汎用樹脂の売上が減少した一方、化成品分野の紫外線硬化樹脂、機能材料分野の半導体製造用途向けセラミックス製品、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用トレイ、工業材料分野の住宅・建設用途向け材料などの売上が堅調に推移しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は前年度を5.7%上回る30,510百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上が増加したことのほか、機能材料分野、工業材料分野などの比較的利益率の高い商材の売上が伸長したことにより、営業利益は前年度を12.8%上

回る1,115百万円となりました。

②次期の見通し

平成27年10月期のわが国経済は、各種経済対策効果による企業業績の改善や設備投資の増加など自律的回復の動きは続くと思われ、円安による企業収益の上振れ、株価上昇による資産効果などが景気回復を支えると予想されます。一方、海外では米国経済が回復基調を持続するものの、欧州や新興国経済の先行きには不透明感があり、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。

こうした中であって、機械製造販売事業では、北南米地域において現地子会社を軸として油井向けや石油化学分野等への販路拡大を見込む一方、国内においては低動力省エネ型遠心分離機の販売において大型案件の減少を見込むことから、連結売上高は11,070百万円（前年度比8.5%増）、営業利益は650百万円（前年度比311.8%増）となる見通しです。また、化学工業製品販売事業では、国内においては市場ニーズに対応した商材構成のさらなる充実と既存事業の売上高シェアを維持するとともに、東南アジアを中心に新規市場・商材開拓による海外売上高の拡大を計画するほか、中国深圳コンパウンド事業の業績回復を見込むことから、連結売上高は31,630百万円（前年度比3.7%増）、営業利益は1,180百万円（前年度比5.8%増）となる見通しです。

以上に基づき、平成27年10月期の連結売上高は前年度比4.9%増の42,700百万円、営業利益は前年度比43.7%増の1,830百万円、経常利益は前年度比13.5%増の1,850百万円、当期純利益につきましては、特別損益等の特殊要因を見込んでいないため、前年度比4.3%増の1,150百万円となる見通しです。

尚、上記の次期見通しは、現時点において当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は、国内外の金融経済情勢や製商品に係る需給情勢、各種リスク要因等の様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金が減少した一方、売上債権や固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ340百万円(1.0%)増加し、33,817百万円となりました。

負債は、未払法人税等が増加した一方、支払債務や借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ28百万円(0.3%)減少し、9,874百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、円安の影響により海外子会社に係る為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ368百万円(1.6%)増加し、23,943百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇して70.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,510百万円減少し、5,661百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,782百万円となり、売上債権が1,669百万円増加したこと等により525百万円の収入（前連結会計年度は498百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出564百万円があったこと、無形固定資産の取得による支出126百万円があったこと等により710百万円の支出（前連結会計年度は755百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出807百万円があったこと、配当金の支払い673百万円があったこと等により1,562百万円の支出（前連結会計年度は381百万円の支出）となりました。

尚、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりとなっています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率 (%)	62.4	64.5	66.0	69.8	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	42.5	39.7	46.6	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.8	1.7	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	151.7	258.7	115.8	35.6	74.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績および中期的なグループ事業戦略等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株当たり22円50銭とさせていただきます、中間配当金1株当たり22円50銭と合わせ、年間配当金は前期と同額の1株当たり45円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、今後の業績等の見通しを勘案し、1株当たり年間配当金45円（うち中間配当金22円50銭）とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。各事項の中には将来における状況等に係る内容も含まれますが、これらの内容についても、当連結会計年度末時点における経営諸情報に基づいて判断したものとなっています。

①為替変動の影響

当社グループの事業には外貨による輸出および輸入取引があり、これらに関してはその円換算後の価額に為替変動の影響が及びます。当社グループは先物予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしておりますが、斯かる影響はその程度によって当社グループの経営成績および財政状態にも波及する可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しているため、一部で外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、これらを円貨に換算するに際しても、為替レートの変動に伴う評価リスクの発生が考えられます。

②海外活動に潜在するリスク

当社グループは、米国、中国、東南アジア諸国を始めとして広く海外で事業活動を行なっていることから、現地の情勢把握には細心の注意を払い、これらに適時適切に対処して行く方針にあります。しかし、現地の政情、行政、法規制、税制、習慣等々に起因する不測の事態発生により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

③製・商品の品質に係るリスク

当社グループの製品は、組織的な品質管理体制により細心の注意を以って製造されておりますが、開発的傾向の強い製品に関しては、補修や代替等のコストが生じるリスクがあります。また販売向けの輸入原材料については、当社グループが直接製造に携わることがない商材が殆どであることから、これらに当社グループが直接抑止できない瑕疵が発生し、その販売停止や回収の義務が生じるリスクがあります。こうした商品の品質に係るリスクに対しては迅速適切に対応致しますが、問題の広がりや程度他によって、当社グループの経営成績および財政状態にも影響が及ぶ可能性があります。

④新規の投資に係るリスク

当社グループは、常により付加価値が高いビジネスの展開を図っておりますが、こうした展開のためには時として積極的な投資などの施策を具体化する必要があります。これら施策は一般の事業リスクとは異なった高いリスクを内包する場合も考えられ、十分な事前検討等の態勢を以ってしても予見あるいは抑止できない事象により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害発生時のリスク

当社グループは、建物・生産設備等（賃借物件を含む）を巡る耐震性改善、緊急時対応手順の策定、データバックアップ態勢の強化、役職員に係る安否確認システムの導入などを実施すると共に、事業継続計画（BCP）についてもその構築を図りつつあります。しかし、こうした施策を以ってしても対処し得ない大規模な自然災害の発生によって、生産能力あるいは販売能力が著しく低下し、これらによる機会損失他が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創造と創業の精神を以って会社を成長、発展させ、会社に関連する人々の豊かな未来づくりに寄与するとともに、お客さまへの高い技術と優れた製商品の提供を通じて社会に貢献することを経営理念とし、主に固液の遠心分離技術による機械の製造販売と特色ある化学工業原材料の輸入販売を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は単に製商品の販売拡大を目指すのではなく、機械製造販売事業では特異な技術を必要とする製品の開発・販売を、また、化学工業製品販売事業では限られたマーケットにあっても特色があり専門知識を要する付加価値の高い商材の取扱を、夫々に心掛けており、これらを追求して行くに際しての経営目標として収益力の向上を第一に掲げています。またその上での具体的な経営指標としては、事業収益力の実態が端的に表れる経常利益を最も重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の長期的な経営戦略は、機械製造販売事業については新しい製商品の開発とコストの削減および海外ビジネスの拡大であり、化学工業製品販売事業については特色ある新商材の発掘と新規顧客の開拓及び海外市場へ向けた積極的な事業展開です。

こうした長期的戦略の継続的な展開に向けて、当社では平成25年11月に第10回中期経営計画「Target 2016」（平成25年11月～平成28年10月）を策定し、経営資源の配分や市場攻略のあり方を新たに見定めた上で、主に次の方針に基づく施策の推進に傾注してまいります。機械製造販売事業では、北南米、中国、東南アジア向けを核とした海外売上高比率の拡大と低動力省エネ型遠心分離機の拡販による国内販売の底上げであり、化学工業製品販売事業では、東南アジアを中心に新規市場・商材開拓による海外売上高の拡大と顧客ニーズに対応した施策の実施による既存事業のシェア維持を基本戦略として掲げております。目標数値としては、本中期経営計画期間の最終年度となる平成28年10月期の連結売上高475億円以上、同経常利益26億円以上を目指しています。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、各種経済対策効果による企業業績の改善や設備投資の増加など自律的回復の動きは続く予想され、円安による企業収益の上振れ、株価上昇による資産効果などが景気回復を支えると見込まれます。海外では米国経済が回復基調を継続するものの、欧州や新興国経済の先行きには不透明感があり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと見込まれます。このような中、両事業ともに海外ビジネスの拡大を図ることが重点課題と認識し、機械製造販売事業では現地子会社による北南米市場の開拓と代理店政策の強化による中国、東南アジア市場における販路拡大に注力してまいります。化学工業製品販売事業で

は成長が期待される東南アジアを中心に新規市場・商材開拓に取り組み、事業領域の拡大に注力してまいります。中国深圳子会社におけるコンパウンド事業に関しましては、汎用樹脂等に特化し、既存顧客の維持と新規顧客の獲得・販路拡大に注力し、業績回復に向けた立て直しを図ってまいります。

また、海外ビジネスを支える人材や将来経営を担う人材を計画的に育成することを通じて経営基盤の一層の強化に努めてまいります。これらの課題を着実に実行するために、第10回中期経営計画に基づいた経営施策を推し進め、両事業の持続的成長と安定的な収益力向上を図って行く方針です。

当社はコーポレートガバナンスとコンプライアンスの充実・強化に向けて企業倫理委員会を設置しており、今後も同委員会を軸とした遵法経営の徹底と企業倫理の向上に努めます。コーポレートガバナンスの観点からは、リスクマネジメント委員会をコアとして広範なリスク管理を定着させる努力を継続し、さらに新基幹システムの安定運用によってIT面からの統制環境整備を進めてまいります。また、東日本大震災などの自然災害発生リスクに対する事業継続のためのマネジメント体制の強化に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,171,846	5,661,622
受取手形及び売掛金	12,639,632	14,321,437
商品及び製品	3,231,590	2,834,556
仕掛品	888,624	1,193,440
原材料及び貯蔵品	988,780	772,969
繰延税金資産	405,172	579,233
その他	249,739	225,244
貸倒引当金	△7,053	△5,251
流動資産合計	25,568,332	25,583,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,434,925	2,742,339
減価償却累計額	△1,479,133	△1,533,884
建物及び構築物(純額)	955,791	1,208,455
機械装置及び運搬具	3,867,792	4,045,863
減価償却累計額	△3,136,674	△3,346,731
機械装置及び運搬具(純額)	731,117	699,131
土地	920,536	930,711
リース資産	9,867	—
減価償却累計額	△9,538	—
リース資産(純額)	328	—
建設仮勘定	2,583,008	2,581,210
その他	1,035,492	1,102,854
減価償却累計額	△959,869	△977,538
その他(純額)	75,623	125,316
有形固定資産合計	5,266,406	5,544,824
無形固定資産		
511,391	511,391	451,969
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126,177	1,255,543
差入保証金	251,735	243,293
前払年金費用	676,931	—
退職給付に係る資産	—	596,943
繰延税金資産	23,456	36,616
その他	94,736	128,527
貸倒引当金	△41,232	△22,995
投資その他の資産合計	2,131,805	2,237,928
固定資産合計	7,909,602	8,234,723
資産合計	33,477,935	33,817,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,096,703	5,970,933
短期借入金	731,535	—
リース債務	775	—
未払金	614,544	535,396
未払法人税等	32,292	543,046
前受金	77,347	431,020
賞与引当金	751,650	731,676
役員賞与引当金	35,713	36,900
製品補償損失引当金	180,198	223,618
その他	278,980	305,463
流動負債合計	8,799,742	8,778,056
固定負債		
長期借入金	43,668	—
退職給付引当金	47,538	—
役員退職慰労引当金	18,680	18,680
退職給付に係る負債	—	48,646
繰延税金負債	992,832	1,028,769
固定負債合計	1,102,719	1,096,096
負債合計	9,902,461	9,874,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	20,838,441	21,267,920
自己株式	△363,462	△363,591
株主資本合計	23,019,599	23,448,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,320	305,484
繰延ヘッジ損益	578	1,272
為替換算調整勘定	121,844	311,609
退職給付に係る調整累計額	—	△123,493
その他の包括利益累計額合計	333,743	494,873
少数株主持分	222,130	—
純資産合計	23,575,473	23,943,822
負債純資産合計	33,477,935	33,817,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	38,176,654	40,714,627
売上原価	30,498,986	33,075,863
売上総利益	7,677,668	7,638,764
販売費及び一般管理費	6,161,160	6,365,315
営業利益	1,516,507	1,273,448
営業外収益		
受取利息	18,952	20,369
受取配当金	19,075	122,927
受取賃貸料	9,584	9,100
為替差益	98,091	178,251
その他	59,691	54,854
営業外収益合計	205,394	385,503
営業外費用		
支払利息	13,314	6,639
手形売却損	68	—
支払手数料	9,500	9,475
売上割引	6,489	5,457
その他	12,066	8,025
営業外費用合計	41,439	29,597
経常利益	1,680,463	1,629,354
特別利益		
固定資産売却益	—	3,784
投資有価証券売却益	19,218	13,791
負ののれん発生益	—	145,132
特別利益合計	19,218	162,708
特別損失		
固定資産売却損	—	2,034
固定資産除却損	11,180	7,220
減損損失	186,005	—
特別損失合計	197,186	9,255
税金等調整前当期純利益	1,502,495	1,782,807
法人税、住民税及び事業税	485,344	820,640
法人税等調整額	254,853	△132,776
法人税等合計	740,198	687,863
少数株主損益調整前当期純利益	762,297	1,094,944
少数株主損失(△)	△78,785	△8,089
当期純利益	841,082	1,103,033

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	762,297	1,094,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,147	94,164
繰延ヘッジ損益	53	693
為替換算調整勘定	489,269	200,751
その他の包括利益合計	677,469	295,608
包括利益	1,439,767	1,390,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,444,367	1,387,656
少数株主に係る包括利益	△4,600	2,896

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	20,396,505	△363,393	22,577,731
当期変動額					
剰余金の配当			△399,146		△399,146
当期純利益			841,082		841,082
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	441,936	△68	441,867
当期末残高	1,061,210	1,483,410	20,838,441	△363,462	23,019,599

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,172	525	△293,239	—	△269,541	226,731	22,534,921
当期変動額							
剰余金の配当							△399,146
当期純利益							841,082
自己株式の取得							△68
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	188,147	53	415,084	—	603,284	△4,600	598,684
当期変動額合計	188,147	53	415,084	—	603,284	△4,600	1,040,552
当期末残高	211,320	578	121,844	—	333,743	222,130	23,575,473

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	20,838,441	△363,462	23,019,599
当期変動額					
剰余金の配当			△673,554		△673,554
当期純利益			1,103,033		1,103,033
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	429,479	△128	429,350
当期末残高	1,061,210	1,483,410	21,267,920	△363,591	23,448,949

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	211,320	578	121,844	—	333,743	222,130	23,575,473
当期変動額							
剰余金の配当							△673,554
当期純利益							1,103,033
自己株式の取得							△128
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	94,164	693	189,765	△123,493	161,129	△222,130	△61,001
当期変動額合計	94,164	693	189,765	△123,493	161,129	△222,130	368,349
当期末残高	305,484	1,272	311,609	△123,493	494,873	—	23,943,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年11月1日	(自	平成25年11月1日
	至	平成25年10月31日)	至	平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,502,495		1,782,807
減価償却費		397,696		425,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△329,666		△22,635
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△34,717		1,187
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)		△14,165		43,420
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		7,615		—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—		493
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△243,012		—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		—		△111,891
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△10,920		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△9,730		△20,038
受取利息及び受取配当金		△38,027		△143,297
支払利息		13,314		6,639
為替差損益 (△は益)		△65,278		△48,807
投資有価証券売却損益 (△は益)		△19,218		△13,791
負ののれん発生益		—		△145,132
減損損失		186,005		—
固定資産売却損益 (△は益)		—		△1,749
固定資産除却損		11,180		7,220
売上債権の増減額 (△は増加)		828,347		△1,669,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)		362,893		333,587
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,099,851		△136,860
未払金の増減額 (△は減少)		17,748		△20,552
前受金の増減額 (△は減少)		366		352,296
未払消費税等の増減額 (△は減少)		112,889		41,079
その他		7,468		△15,706
小計		1,583,430		644,253
利息及び配当金の受取額		34,988		146,785
利息の支払額		△13,988		△7,055
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△1,105,807		△258,343
営業活動によるキャッシュ・フロー		498,622		525,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,400,000	△4,300,000
定期預金の払戻による収入	7,400,000	4,300,000
有形固定資産の取得による支出	△408,202	△564,310
有形固定資産の売却による収入	3,294	8,727
無形固定資産の取得による支出	△251,694	△126,478
投資有価証券の取得による支出	△247,497	△15,901
投資有価証券の売却による収入	25,603	44,019
貸付けによる支出	△3,870	△6,386
貸付金の回収による収入	2,844	2,007
差入保証金の増減額 (△は増加)	126,122	2,384
その他	△2,528	△54,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755,927	△710,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,110	△751,299
長期借入金の返済による支出	△9,063	△56,534
リース債務の返済による支出	△7,216	△775
少数株主からの株式取得による支出	—	△79,894
自己株式の取得による支出	△68	△128
配当金の支払額	△399,146	△673,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,384	△1,562,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	347,361	236,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△291,328	△1,510,223
現金及び現金同等物の期首残高	7,463,174	7,171,846
現金及び現金同等物の期末残高	7,171,846	5,661,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産または負債に計上いたしました。また、従来、「投資その他の資産」の「その他」に含まれておりました「前払年金費用」は、当連結会計年度末から「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」として固定資産に表示しております。

尚、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」771,667千円を「前払年金費用」676,931千円、「その他」94,736千円に組み替えております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、「退職給付に係る資産」が596,943千円、「退職給付に係る負債」が48,646千円計上されております。また、「その他の包括利益累計額」が123,493千円減少しております。

尚、1株当たり純資産額は、12.38円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,316,923	28,859,730	38,176,654	—	38,176,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,316,923	28,859,730	38,176,654	—	38,176,654
セグメント利益	527,594	988,913	1,516,507	—	1,516,507
セグメント資産	8,456,726	14,209,246	22,665,973	10,811,962	33,477,935
その他の項目					
減価償却費	262,384	135,311	397,696	—	397,696
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	577,087	149,308	726,396	—	726,396

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び地区再開発事業に関して取得した資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,204,351	30,510,276	40,714,627	—	40,714,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,204,351	30,510,276	40,714,627	—	40,714,627
セグメント利益	157,852	1,115,596	1,273,448	—	1,273,448
セグメント資産	9,141,508	15,178,953	24,320,461	9,497,514	33,817,976
その他の項目					
減価償却費	331,764	93,353	425,118	—	425,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	499,154	66,382	565,536	66,410	631,946

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び地区再開発事業に関して取得した資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
31,554,864	5,906,489	715,300	38,176,654

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,054,309	189,405	22,691	5,266,406

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
33,239,806	6,263,736	1,211,084	40,714,627

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,033,485	192,041	319,298	5,544,824

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
減損損失	5,423	180,582	186,005	—	186,005

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

当社が、連結子会社である星際化工有限公司の他社が所有する株式を取得したことに伴い、化学工業製品販売事業において、負ののれんが発生しました。尚、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、145,132千円であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	2,340.34円	2,399.53円
1株当たり当期純利益	84.29円	110.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	841,082	1,103,033
普通株式に係る当期純利益(千円)	841,082	1,103,033
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,612	9,978,566

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,575,473	23,943,822
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	222,130	—
(うち少数株主持分)(千円)	(222,130)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,353,342	23,943,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,978,608	9,978,533

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成 27 年 1 月 29 日付 平成 26 年 11 月 5 日発表済み)

1. 新任代表取締役候補

代表取締役社長 山本 仁 (現 専務取締役化学品本部長)

2. 退任予定代表取締役

代表取締役社長 塩野 昇 (当社相談役に就任予定)

②その他の役員の変動 (平成 27 年 1 月 29 日付)

1. 新任取締役候補

取締役化学品本部副本部長 篠田彰鎮 (現 化学品本部化成品部長)

(機能材料部および電子材料部担当)
(兼化成品部長)

取締役機械本部副本部長 中村政彦 (現 機械本部環境設備営業部長)
兼環境設備営業部長

取締役 矢倉敏明 (現 経理部長)
(経営企画室担当兼経理部長)

取締役 (社外取締役) 今井 實 (現 税理士)

2. 退任予定取締役

取締役機械本部副本部長 岡田昭憲 (当社顧問に就任予定)
(環境設備営業部担当)

取締役 松本光央 (当社監査役に就任予定)
(経理部および経営企画室担当)

3. 新任監査役候補

常任常勤監査役 松本光央 (現 取締役
(経理部および経営企画室担当))

4. 退任予定監査役

常任常勤監査役 伊藤健一 (当社顧問に就任予定)

5. 昇任予定取締役

常務取締役化学品本部長 山田哲男 (現 取締役化学品本部副本部長
(機能材料部、電子材料部
および化成品部担当))

常務取締役 深沢正義 (現 取締役
(総務部および業務部担当))

以上